

<東日本大震災の支援活動に関する調査結果と今後の依頼見通しについて>

1 協会では、環境省、及び(社)全国産業廃棄物連合会の協力依頼を受け、3月14日に正会員を対象に「平成23年東北地方太平洋沖地震」支援活動調査を実施致しました。多くの会員の方々から可能な支援について回答を頂きました。調査結果の概略は、次のとおりでした。

- | | |
|------------------|------|
| ① 県内での対応が可能 | 38会員 |
| ② 被災地での対応が可能 | 22会員 |
| ③ 県内・被災地ともに対応が可能 | 30会員 |

この他にも、他に所属する団体を通じて支援活動を検討中である、との回答も多く寄せられました。

2 今後の見通しですが、(社)全国産業廃棄物連合会の情報(4月8日時点)によれば、「具体的に、被災地の市町村からがれき等の処理について、依頼が出される段階になっておらず、具体的にいつ頃から動き出すか分からない。」、「唯一照会のあったのが、出荷できない生乳、販売できないまま冷蔵庫にある生魚の処分を引き受けてもらえところが、近く(北関東地域)にあるか。」とのことでした。

現時点で、今後、どのような内容で、どのような範囲まで依頼がくるのか予測が出来ませんが、新たな情報が入りましたら随時情報を提供していきます。